



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社  
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,962	6.7	1,224	20.9	1,517	19.5	1,020	15.4
2018年3月期	27,144	5.0	1,013	15.5	1,269	19.7	884	20.1

(注) 包括利益 2019年3月期 787百万円 (△26.4%) 2018年3月期 1,069百万円 (△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.76	—	5.4	3.7	4.2
2018年3月期	23.21	—	4.8	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 186百万円 2018年3月期 179百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,628	19,244	46.2	504.06
2018年3月期	40,869	18,712	45.8	490.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,244百万円 2018年3月期 18,712百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しているため、前連結会計年度は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,345	△984	△754	3,805
2018年3月期	1,952	△2,117	1,009	3,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	266	30.2	1.5
2019年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	286	28.0	1.5
2020年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		30.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	0.9	600	8.0	750	5.0	400	△19.6	10.48
通期	29,000	0.1	1,250	2.1	1,530	0.8	950	△6.9	24.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	39,324,953株	2018年3月期	39,324,953株
2019年3月期	1,146,318株	2018年3月期	1,184,947株
2019年3月期	38,147,617株	2018年3月期	38,108,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,281	5.8	930	47.7	1,346	△3.0	945	△16.8
2018年3月期	21,065	5.3	629	8.7	1,388	3.3	1,135	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.78	—
2018年3月期	29.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,303	16,331	43.8	427.76
2018年3月期	36,602	15,885	43.4	416.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,331百万円 2018年3月期 15,885百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しているため、前事業年度は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も幅広い業種で増加を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、年間を通じて取扱・残高ともに堅調に推移しました。輸出貨物は、米国、中東向けの完成自動車が増加しました。一方、輸入貨物は、中国からの鉄鉱石、中東からのLNGが増加しました。

このような環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ1,817百万円(6.7%)増加し、28,962百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ211百万円(20.9%)増加し、1,224百万円となりました。経常利益は金融収支の改善等により、前年同期と比べ248百万円(19.5%)増加し、1,517百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ136百万円(15.4%)増加し、1,020百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;物流事業&gt;

倉庫業務においては、化学工業品、非鉄金属、化学薬品の取扱いが増加、一方、食料工業品、日用品の取扱いは低調に推移しました。また、年間を通じて残高は高水準で推移しました。陸上運送業務においても年間を通じて前年を上回る高水準で推移しました。配送センター業務においては、2018年6月尾張西営業所(愛知県弥富市)、2018年10月犬山営業所(愛知県犬山市)を相次いで開設し業務の拡大を図りました。

港湾運送業務においては、船内荷役作業が年間を通じて低調に推移しました。国際輸送業務においては、海外現地法人における取扱い増加、既存荷主への深耕営業、スポット案件が増加したこと等により、年間を通じて堅調に推移しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ1,766百万円(6.6%)増加し、28,419百万円となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業におきましては、2017年6月に竣工した「テラッセ納屋橋」が期間を通じて稼働しました。また、隣接する劇場跡地は、かねてより一部を時間貸駐車場等として運営しておりましたが、2018年8月より一部をホテル事業者へ賃貸し全面稼働となりました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ50百万円(10.3%)増加し、544百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ759百万円(1.9%)増加し、41,628百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が368百万円減少したものの、現金及び預金が610百万円、受取手形及び営業未収入金が592百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ227百万円(1.0%)増加し、22,384百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ532百万円(2.8%)増加し、19,244百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が238百万円減少したものの、利益剰余金が753百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円の増加となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、2,345百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ393百万円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が173百万円、仕入債務の増減額が398百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、984百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,132百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,155百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、754百万円の支出(前連結会計年度は1,009百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が2,400百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	46.2	45.1	46.0	45.8	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	23.4	33.8	34.6	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	7.2	7.3	7.2	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	14.1	19.5	31.1	53.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

日本経済の先行きにつきましては、引き続き設備投資や個人消費には底堅さがみられるものの、本年10月に予定される消費税率の引上げ、各国の政策や国際金融市場の動向や地政学的リスクなど不確実性がより一層高まり、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

また、物流業界においては、トラック運転手等の人手不足と高齢化、労働環境の改善、外注費の増加、CO<sub>2</sub>の削減や環境負荷の低減など様々な課題が山積しております。

当社グループは、物流事業において、引き続き配送センターを拡充し3PL物流を推進し、今後ますます物流ニーズの高まりが予想されるアジアでの面的展開を進めてまいります。また、不動産事業において、保有資産の運用効率の向上を図ってまいります。更に、経営資源の効率化を推進するとともに、なお一層の業務品質向上を図り、業容の拡大に努めてまいります。

このような事業環境のもと、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は29,000百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,542	3,805,049
受取手形及び営業未収入金	6,401,607	6,994,328
リース債権及びリース投資資産	111,104	97,429
仕掛品	835	—
原材料及び貯蔵品	117,296	142,558
その他	552,191	490,853
貸倒引当金	△1,849	△1,874
流動資産合計	10,375,727	11,528,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,179,670	26,620,461
減価償却累計額	△15,613,603	△16,411,929
建物及び構築物(純額)	10,566,067	10,208,532
機械装置及び運搬具	4,852,902	5,156,085
減価償却累計額	△4,091,454	△4,246,966
機械装置及び運搬具(純額)	761,447	909,118
工具、器具及び備品	2,835,167	2,981,730
減価償却累計額	△2,291,281	△2,381,190
工具、器具及び備品(純額)	543,886	600,540
土地	8,654,452	8,655,399
リース資産	177,850	127,525
減価償却累計額	△170,651	△74,453
リース資産(純額)	7,199	53,072
建設仮勘定	14,390	44,682
有形固定資産合計	20,547,444	20,471,344
無形固定資産		
投資その他の資産	163,178	349,730
投資有価証券	6,888,646	6,520,157
長期貸付金	46,666	27,939
リース債権及びリース投資資産	1,262,335	1,164,327
差入保証金	737,551	748,739
繰延税金資産	619,063	627,467
その他	231,701	193,546
貸倒引当金	△2,711	△2,628
投資その他の資産合計	9,783,252	9,279,549
固定資産合計	30,493,875	30,100,624
資産合計	40,869,603	41,628,969

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,003,139	2,291,482
短期借入金	3,964,636	3,155,569
未払法人税等	235,979	244,243
賞与引当金	273,109	280,823
その他	997,191	1,319,612
流動負債合計	7,474,054	7,291,729
固定負債		
長期借入金	10,031,254	10,475,685
リース債務	849,454	992,830
繰延税金負債	690,886	575,141
引当金		
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	9,950	1,660
引当金計	42,050	33,760
資産除去債務	112,877	115,016
退職給付に係る負債	2,304,830	2,280,381
その他	652,105	620,070
固定負債合計	14,683,458	15,092,885
負債合計	22,157,513	22,384,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,183,824	2,186,693
利益剰余金	12,528,276	13,281,941
自己株式	△278,340	△269,323
株主資本合計	17,846,285	18,611,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,672	899,171
退職給付に係る調整累計額	△271,867	△266,654
その他の包括利益累計額合計	865,805	632,517
純資産合計	18,712,090	19,244,353
負債純資産合計	40,869,603	41,628,969

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	27,144,413	28,962,283
営業原価	25,279,080	26,874,108
営業総利益	1,865,333	2,088,175
販売費及び一般管理費	852,105	863,476
営業利益	1,013,227	1,224,699
営業外収益		
受取利息	1,514	1,567
受取配当金	95,692	105,039
持分法による投資利益	179,188	186,138
助成金収入	7,815	7,608
その他	40,101	39,059
営業外収益合計	324,312	339,413
営業外費用		
支払利息	66,016	44,505
その他	2,402	2,476
営業外費用合計	68,418	46,982
経常利益	1,269,121	1,517,130
特別利益		
受取保険金	—	18,212
固定資産売却益	5,363	10,547
投資有価証券売却益	—	148
市街地再開発事業関連利益	78,609	—
環境対策引当金戻入額	22,812	—
投資有価証券清算益	19,558	—
特別利益合計	126,342	28,908
特別損失		
投資有価証券売却損	—	94,055
災害による損失	—	18,999
固定資産除売却損	131,412	2,494
投資有価証券評価損	8,796	1,273
投資有価証券清算損	—	332
特別損失合計	140,208	117,155
税金等調整前当期純利益	1,255,255	1,428,883
法人税、住民税及び事業税	436,944	436,258
法人税等調整額	△66,197	△28,019
法人税等合計	370,746	408,239
当期純利益	884,508	1,020,644
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	884,508	1,020,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,429	△238,501
退職給付に係る調整額	58,642	5,213
その他の包括利益合計	185,072	△233,288
包括利益	1,069,581	787,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069,581	787,356



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,179,743	11,891,425	△287,363	17,196,330
当期変動額					
剰余金の配当			△247,658		△247,658
親会社株主に帰属する当期純利益			884,508		884,508
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分		4,081		9,207	13,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,081	636,850	9,022	649,954
当期末残高	3,412,524	2,183,824	12,528,276	△278,340	17,846,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,011,242	△330,510	680,732	17,877,062
当期変動額				
剰余金の配当				△247,658
親会社株主に帰属する当期純利益				884,508
自己株式の取得				△184
自己株式の処分				13,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,429	58,642	185,072	185,072
当期変動額合計	126,429	58,642	185,072	835,027
当期末残高	1,137,672	△271,867	865,805	18,712,090

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,183,824	12,528,276	△278,340	17,846,285
当期変動額					
剰余金の配当			△266,979		△266,979
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,644		1,020,644
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		2,868		9,217	12,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,868	753,665	9,017	765,551
当期末残高	3,412,524	2,186,693	13,281,941	△269,323	18,611,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,137,672	△271,867	865,805	18,712,090
当期変動額				
剰余金の配当				△266,979
親会社株主に帰属する当期純利益				1,020,644
自己株式の取得				△200
自己株式の処分				12,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,501	5,213	△233,288	△233,288
当期変動額合計	△238,501	5,213	△233,288	532,263
当期末残高	899,171	△266,654	632,517	19,244,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,255,255	1,428,883
減価償却費	1,257,396	1,341,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,483	△18,076
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	—	△8,290
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△31,910	—
受取利息及び受取配当金	△97,207	△106,607
支払利息	66,016	44,505
有形固定資産売却損益(△は益)	120,454	△10,427
有形固定資産除却損	5,536	1,639
投資有価証券売却損益(△は益)	—	93,907
投資有価証券清算損益(△は益)	△19,558	332
投資有価証券評価損益(△は益)	8,796	1,273
持分法による投資損益(△は益)	△179,188	△186,138
売上債権の増減額(△は増加)	△565,008	△592,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,452	288,343
その他	114,316	279,469
小計	1,799,663	2,557,694
利息及び配当金の受取額	305,129	251,529
利息の支払額	△62,816	△44,282
法人税等の支払額	△337,114	△419,907
法人税等の還付額	247,656	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,517	2,345,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,110,833	△955,049
有形固定資産の売却による収入	328,273	10,695
無形固定資産の取得による支出	△50,757	△65,463
投資有価証券の取得による支出	△221,675	△142,900
投資有価証券の売却による収入	—	120,635
投資有価証券の清算による収入	22,781	667
貸付金の回収による収入	18,893	20,238
リース用資産の取得による支出	△96,100	△1,638
その他	△8,076	27,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,117,493	△984,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
長期借入れによる収入	6,000,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,511,910	△3,964,636
自己株式の処分による収入	13,288	12,086
自己株式の取得による支出	△184	△200
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△143,552	△134,428
配当金の支払額	△247,721	△266,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,920	△754,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,903	3,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846,847	610,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,694	3,194,542
現金及び現金同等物の期末残高	3,194,542	3,805,049

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「繰延税金資産」(投資その他の資産)が75,604千円増加し、「繰延税金資産」(流動資産)が136,610千円、「繰延税金負債」(固定負債)が61,005千円それぞれ減少しております。

なお、この表示の組替えが損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に本部等を設け、各本部等は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループは本部等を基礎としたセグメントから構成されており、本国内での貨物の取扱いを主な業務とする「国内物流事業」、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取扱いを主な業務とする「国際物流事業」及び所有する建物、土地等の賃貸を主な業務とする「不動産事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「国内物流事業」及び「国際物流事業」においては、新規契約の締結に伴う事業環境の変化等により、事業の類似性が高まったため、当該セグメントを統合する方が当社グループのセグメントをより適切に表示できると判断しました。

この結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分から、「物流事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

また、各本部等におけるサービスの類似性等を考慮し、「物流事業」では、異なる地域等を管轄する複数の本部等を集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後のセグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	26,652,169	492,244	27,144,413
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,659	1,659
計	26,652,169	493,903	27,146,072
セグメント利益	1,531,510	181,351	1,712,861
セグメント資産	25,207,190	2,339,525	27,546,715
その他の項目			
減価償却費	1,137,237	38,706	1,175,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,666,423	449,740	2,116,163

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	28,419,085	543,198	28,962,283
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,674	1,674
計	28,419,085	544,872	28,963,957
セグメント利益	1,593,153	213,525	1,806,679
セグメント資産	25,719,581	2,315,704	28,035,285
その他の項目			
減価償却費	1,205,941	49,201	1,255,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,140,717	25,622	1,166,340

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,146,072	28,963,957
セグメント間取引消去	△1,659	△1,674
連結財務諸表の営業収益	27,144,413	28,962,283

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,712,861	1,806,679
全社費用及び全社営業外損益(注)	△443,740	△289,548
連結財務諸表の経常利益	1,269,121	1,517,130

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,546,715	28,035,285
全社資産(注)	13,322,887	13,593,683
連結財務諸表の資産合計	40,869,603	41,628,969

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,175,944	1,255,142	81,452	86,515	1,257,396	1,341,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,116,163	1,166,340	7,486	291,494	2,123,650	1,457,834

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	490.62円	504.06円
1株当たり当期純利益	23.21円	26.76円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,712,090	19,244,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,712,090	19,244,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,140	38,178

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	884,508	1,020,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	884,508	1,020,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,108	38,147

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,492,632	3,265,221
受取手形	17,400	19,270
電子記録債権	149,574	203,072
営業未収入金	5,725,745	6,134,182
リース債権及びリース投資資産	111,104	97,429
原材料及び貯蔵品	113,041	136,379
前払費用	76,941	85,292
立替金	332,273	344,106
未収入金	1,931	915
その他	92,658	4,989
貸倒引当金	△1,646	△1,649
流動資産合計	9,111,655	10,289,210
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,802,361	9,469,330
構築物	229,563	273,928
機械及び装置	275,320	308,992
車両及びその他の陸上運搬具	12,643	25,573
工具、器具及び備品	528,197	590,991
土地	8,409,435	8,410,381
リース資産	7,199	53,072
建設仮勘定	14,390	43,980
有形固定資産合計	19,279,112	19,176,250
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	83,801	131,372
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	10,567	7,867
リース資産	17,064	182,292
ソフトウェア仮勘定	23,674	169
無形固定資産合計	145,016	331,610
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,934,008	4,513,492
関係会社株式	1,146,872	1,146,872
出資金	1,400	1,150
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	1,262,335	1,164,327
長期貸付金	22,800	19,400
破産更生債権等	939	876
長期前払費用	12,021	5,066
差入保証金	481,179	478,364
その他	144,482	116,489
貸倒引当金	△2,710	△2,627
投資その他の資産合計	8,066,309	7,506,391
固定資産合計	27,490,437	27,014,252
資産合計	36,602,093	37,303,463

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,699,298	3,004,652
1年内返済予定の長期借入金	3,964,636	3,155,569
リース債務	108,714	108,811
未払金	271,832	397,090
未払費用	53,829	54,460
未払法人税等	146,685	216,564
前受金	102,291	104,805
預り金	55,543	64,280
賞与引当金	105,831	113,253
その他	21,452	157,137
流動負債合計	7,530,115	7,376,625
固定負債		
長期借入金	10,031,254	10,475,685
リース債務	849,454	992,830
繰延税金負債	815,953	691,710
退職給付引当金	869,893	870,478
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	6,000	—
長期預り保証金	549,717	498,769
資産除去債務	29,383	29,906
その他	2,828	3,881
固定負債合計	13,186,583	13,595,361
負債合計	20,716,699	20,971,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	49,266	52,135
資本剰余金合計	2,183,824	2,186,693
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,826,334	1,758,334
繰越利益剰余金	4,648,519	5,394,875
利益剰余金合計	9,447,209	10,125,566
自己株式	△278,340	△269,323
株主資本合計	14,765,218	15,455,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,120,175	876,014
評価・換算差額等合計	1,120,175	876,014
純資産合計	15,885,394	16,331,475
負債純資産合計	36,602,093	37,303,463



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	21,065,231	22,281,361
営業原価	19,754,241	20,657,289
営業総利益	1,310,990	1,624,071
販売費及び一般管理費	681,358	693,894
営業利益	629,632	930,177
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	802,729	449,545
その他	24,353	13,259
営業外収益合計	827,082	462,804
営業外費用		
支払利息	66,246	44,505
貸倒引当金繰入額	2	△0
その他	2,430	1,877
営業外費用合計	68,678	46,382
経常利益	1,388,036	1,346,599
特別利益		
受取保険金	—	17,885
固定資産売却益	129	1,516
投資有価証券売却益	—	148
市街地再開発事業関連利益	78,609	—
環境対策引当金戻入額	22,812	—
投資有価証券清算益	19,558	—
特別利益合計	121,109	19,551
特別損失		
投資有価証券売却損	—	94,055
災害による損失	—	15,968
固定資産除売却損	130,528	1,831
投資有価証券評価損	8,796	1,273
投資有価証券清算損	—	332
特別損失合計	139,325	113,460
税引前当期純利益	1,369,820	1,252,690
法人税、住民税及び事業税	272,761	331,282
法人税等調整額	△38,484	△23,928
法人税等合計	234,276	307,354
当期純利益	1,135,544	945,335

## 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業費		3,615,844	18.30	3,635,395	17.60
II 運送費		7,036,382	35.62	7,369,109	35.67
III 作業諸費		863,781	4.37	1,001,361	4.85
IV 人件費		1,636,727	8.29	1,677,938	8.12
V 賃借料		1,244,500	6.30	1,244,317	6.02
VI 業務委託費		1,165,856	5.90	1,247,934	6.04
VII 租税公課		322,976	1.63	326,286	1.58
VIII 減価償却費		968,501	4.90	1,024,379	4.96
IX その他		2,899,671	14.69	3,130,566	15.16
合計		19,754,241	100.00	20,657,289	100.00